

2025年度

事業計画書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

2025年度 事業計画書

1. はじめに

国際状況は各地での紛争や中国の景気の低迷、アメリカの通商政策等による不透明さが続き、あらゆる資機材や消耗品の物価高は依然として続いています。

プラントメンテナンス業界では、今年度はメジャー定修年ではありませんが、2026年には大規模な定修が特に春の時期に重複し、今年度から計画に入るため、会員各社ともに業務量は豊富に抱えています。

また、2050年カーボンニュートラル(CN)に向けた脱炭素化の取り組みが加速し、あらゆる基幹産業で、設備の改修・新設案件が出てきています。

しかしながら、各社の採用難・熟練技術者の引退・技術の伝承を含めた人手不足は深刻なものがあり、残業規制の課題を解決しつつ、安全かつ期限内に工事を遂行しなければなりません。人手不足を補いより安全な職場環境を整備するために、スマート保安に関する技術革新を研究・導入することが不可欠になります。

そうした情報も会報やホームページで会員の皆さまへお知らせしますので、日頃の業務にお役立て下さい。

我が国の産業を支える生産設備に対し、日常メンテナンスや定期修理工事を安全・着実に完工させることが、我々の社会的責任を果たすものと考え取り組んでまいります。

プラントメンテナンス業界にとっては、このようにメンテナンスの社会的重要性は増大している中、各委員会活動では、昨今のテーマである人材の確保・働き方改革・スマート保安等の様々な課題・問題について関係官庁・諸団体とともに取り組み、さらにはフランジ締結技能講習制度についても、会員内外に発信していきます。

2. 本年度の主な施策取組み

プラントメンテナンス業を取り巻く以下の諸課題に積極的に取り組んでまいります。

- ① 業界全体としての人材確保、長時間労働、人材の育成等の情報を含め会員企業に有益な関連情報を収集、発信します。
- ② 官公庁他関連団体・教育機関と情報交流・提供を進めます。
- ③ プラントメンテナンス業および工業会の社会的な認知度アップに取り組みます。
- ④ 業界に関する法規上の問題抽出と会員企業への関連情報の提供に努めます。
- ⑤ プラントメンテナンス業に応用できる最新技術を調査、発掘し、会員企業への情報提供を目指します。
- ⑥ フランジ締結技能講習制度のさらなる充実を継続します。

3. 事業内容

3-1. 総務委員会

理事会の諮問に応えながら工業会の方向付け等の具体的な仕組みづくりを行うと共に、理事会の付議事項の事前審議を行います。

3-2. 企画推進委員会

総務委員会及び各委員会と連携して工業会を取巻く問題点の抽出、活動内容の検討・調整を行います。2025年度は、以下に示す項目を推進します。

1. フランジ締結技能講習制度の維持管理とブラッシュアップ
2. 人材不足対策（西工大・新居浜高専・大分県立工科短大との連携と各種調査等）
3. 「スマート保安官民協議会」、経済産業省他関係省庁からの参画・検討依頼 事項への対応による情報収集と会員会社への発信

3-3. 調査統計委員会

会員各社にとって、より良い参考データになるよう委員会で検討し、2025年度事業計画も引き続き次の項目を調査致します。

- ・会員企業1年調査実施。
- ・長時間労働（人材不足、働き方改革含む）アンケート調査と纏め。
- ・2024年問題の取組みと成果について引き続き実施します。
- ・3年調査の準備を実施します。

通常実態調査に加え、2022年度を第一回目として調査した新入社員離職率の調査も実施します。

3-4. 広報活動委員会

工業会活動PRのため、次の3点の基本活動を行います。

1. 会報内容の充実

- ・各委員会活動報告
- ・メンテナンスに関する技術や特集の掲載
- ・新たな特集記事の掲載
- ・理事の方の顔写真を載せて紹介（案）

2. ホームページの充実

ホームページから新たな情報の発信及び内容の充実を図って行きます。

3. プラントメンテナンスショーに出展する会員企業の取材など。

2025年度プラントメンテナンスショーは、東京（7月）で開催。当会は、特別協賛として出展予定。（東京 ビッグサイト東展示棟）

また、日本能率協会との連携によるメンテショーに協力し展示会の充実を図ります。（3小間）

3-5. 教育研修委員会

メンテナンスの高度化、高付加価値化を目指すための研修会などの企画、学生へのPR活動などは今後も継続して行って参ります。

1. 研修会の企画・運営

(1) 講演会（通常総会時） 6月5日 開催

講演者 田中いずみ（公益財団法人自然エネルギー財団上級研究員）

題目 仮「企業における脱炭素の潮流 - 国内・欧州・世界の動向」

(2) 工場見学 10月17日 開催

福島第一原子力発電所見学

参加定員 40名

2. 大学・高専講座に対する支援

【講座支援学校】

- ・西日本工業大学、新居浜高専、大分県立工科短期大学校
工業会への関与と講座担当各社への支援を行います。

3-6. 法令・規格委員会

2025年度も働き方改革に関連する内容を中心に、プラントメンテナンス業の課題に関連する各省庁および法令改正等の動向調査等を継続して行います。

1. 下記各省庁の協議会・部会等の重要報告について継続調査します。

経済産業省：スマート保安

国土交通省：建設業法

厚生労働省：働き方改革

2. 担い手3法の改正状況調査、下請法に関する情報収集、それらに関する会員企業への展開

3-7. 評価提案委員会

委員会の基本活動として次の通り行います。

1. 「工業会表彰制度」の制度定着化
 - ① 表彰制度の実績調査を継続し、状況に応じて改善策や追加の施策を検討
 - ② 応募を促す広報活動等の検討
 - ③ 中小会員企業および協力会社（会員推薦）が申請しやすくするために、申請時の「申請の手引き（申請書類のサンプル）」の作成を検討する。
2. 「人材確保のためのPR方法」の検討
 - ① 業界の実態調査見直し検討
 - ② 業界の魅力・イメージアップ方法の調査・研究

3-8. 技術研究委員会

2025年度は下記のテーマを中心に委員会を進めます。

- ① 新技術の紹介並びに現場作業の省力化技術の調査・紹介を進めていきます。
- ② 委員会の方向性の検討を継続すると共に、前年度で提案された「会員企業における技術・技能の伝承へのサポート」「これまで培われてきた技術・技能の紹介」「次世代への教育手法の提案」を具体化し、会員企業に役立てて頂ける提案や情報を発信していきます。
- ③ 官公庁の会合にも積極的に参加し情報を取集し、会員企業に発信していきます。

以上